



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 タカタ株式会社

コード番号 7312 URL http://www.takata.com

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高田 重久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理財務本部長 (氏名) 野村 洋一郎 TEL 03-3582-9228

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高     |      | 営業利益   |      | 経常利益   |       | 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 |   |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|-------|----------------------|---|
|             | 百万円     | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %     | 百万円                  | % |
| 29年3月期第2四半期 | 329,321 | △8.4 | 21,915 | 12.1 | 16,459 | 0.8   | 18,275               | ー |
| 28年3月期第2四半期 | 359,355 | 19.0 | 19,557 | 32.8 | 16,331 | △10.2 | △5,577               | ー |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △189百万円 (ー%) 28年3月期第2四半期 △9,585百万円 (ー%)

|             | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
|             | 円 銭             | 円 銭                        |
| 29年3月期第2四半期 | 219.75          | ー                          |
| 28年3月期第2四半期 | △67.07          | ー                          |

(2) 連結財政状態

|             | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
|             | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 29年3月期第2四半期 | 414,130 | 124,022 | 29.4   | 1,461.86 |
| 28年3月期      | 443,036 | 124,586 | 27.5   | 1,464.67 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 121,569百万円 28年3月期 121,803百万円

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 28年3月期     | ー      | 0.00   | ー      | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期     | ー      | 0.00   | ー      | ー    | ー    |
| 29年3月期(予想) | ー      | ー      | ー      | ー    | ー    |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有  
現時点では期末配当予想額は未定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高     |       | 営業利益   |       | 経常利益   |       | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|---------|-------|--------|-------|--------|-------|---------------------|---|----------------|
|    | 百万円     | %     | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円                 | % | 円 銭            |
| 通期 | 620,000 | △13.6 | 35,000 | △16.9 | 29,000 | △17.6 | 20,000              | ー | 240.50         |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年11月4日）公表の「平成29年3月期第2四半期（累計）における連結業績予想数値と連結決算値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

|                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期2Q | 83,161,700株 | 28年3月期   | 83,161,700株 |
| ② 期末自己株式数           | 29年3月期2Q | 398株        | 28年3月期   | 398株        |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 29年3月期2Q | 83,161,302株 | 28年3月期2Q | 83,161,302株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在入手可能な情報、仮定並びに判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の経営環境の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明               | 2  |
| (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明     | 3  |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項        | 3  |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  | 3  |
| (2) 追加情報                     | 3  |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等          | 4  |
| 4. 四半期連結財務諸表                 | 5  |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 5  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7  |
| 四半期連結損益計算書                   |    |
| 第2四半期連結累計期間                  | 7  |
| 四半期連結包括利益計算書                 |    |
| 第2四半期連結累計期間                  | 8  |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | 9  |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 10 |
| (四半期連結貸借対照表関係)               | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 12 |
| (セグメント情報等)                   | 12 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気が全体的に弱含みながらも、個人消費の拡大や雇用環境の改善で堅調に推移しました。欧州では、景気は穏やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱の影響もあり先行き不透明感が払拭できない状況が継続しました。また、アジアでは、中国における景気減速基調が継続したものの、インド、タイ等では内需を中心に底堅く推移しました。日本経済は、景気はやや力強さを欠くものの緩やかな持ち直し基調となりました。自動車産業におきましては、米国での自動車生産が堅調で、欧州でも各国で自動車生産、販売とも好調を持続しました。また、中国では景気の減速が続いているものの、昨年10月から導入された小型車減税の効果もあり、自動車生産、販売とも好調を維持、タイでも自動車生産、販売とも堅調に推移しました。一方、日本では軽自動車の販売不振等で自動車の生産、販売ともに減少基調が継続しました。

このような状況下、当企業グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に円高が影響して3,293億21百万円(前年同期比8.4%減)となりました。また、営業利益は、米州、アジアの増益が貢献して219億15百万円(前年同期比12.1%増)、経常利益は為替差損の影響があり164億59百万円(前年同期比0.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社米国子会社の一部を売却したことによる特別利益等が寄与し182億75百万円(前年同期は55億77百万円の純損失)となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

## ① 日本

日本におきましては、自動車生産の減少基調が継続しましたが、当社の国内自動車メーカー向け販売は増加しました。また、グループ企業向け輸出も増加したことで、当社売上高は647億60百万円と前年同期比6.3%の増収になりました。また、営業利益はリコール対応関連費用の増加を増収による増益及び経費削減でカバーし、23億39百万円と前年同期比4.7%の増益になりました。

## ② 米州

米州におきましては、自動車生産販売が米国では引き続き好調を維持、ブラジルでは減少基調が継続するという状況下、当社販売は現地通貨ベースでは堅調に推移しました。しかしながら、円高の影響もあり当社売上高は1,507億90百万円と前年同期比14.4%の減収になりました。一方、営業利益はリコール対応関連費用の増加はあったものの、メキシコペソ下落による人件費、製造コストの削減等が貢献して、83億2百万円と前年同期比8.5%の増益になりました。

## ③ 欧州

欧州におきましては、ドイツを中心に主要各国で自動車生産が引き続き堅調に推移したこともあり、当社販売も現地通貨ベースでは前年同期比で増収となりましたが、円高の影響で当社売上高は851億30百万円と前年同期比8.2%の減収になりました。一方、営業利益は主にロシアでの収益改善があり、9億9百万円と前年同期比0.1%の増益になりました。

## ④ アジア

アジアにおきましては、主に中国、インドでの自動車生産が堅調に推移した結果、当社販売も現地通貨ベースで前年同期比増加基調で推移しましたが、円高の影響で当社売上高は851億47百万円と前年同期比3.4%の減収になりました。一方、営業利益は中国、インド、ASEAN各国での増益により101億92百万円と前年同期比9.5%の増益になりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ289億5百万円減少し4,141億30百万円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことにより外貨建資産の為替換算額が減少した影響であります。

負債につきましては、前期末と比べ283億40百万円減少し2,901億8百万円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことにより外貨建負債の為替換算額が減少した影響であります。

純資産につきましては、前期末と比べ5億64百万円減少し1,240億22百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益182億75百万円を計上した一方で、為替換算調整勘定が152億99百万円、その他有価証券評価差額金が37億12百万円減少した影響であります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日（平成28年11月4日）公表の「平成29年3月期第2四半期（累計）における連結業績予想数値と連結決算値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業グループは、前連結会計年度におきまして、特別損失としてエアバッグ・リコール費用等を計上したことで、2期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、キャッシュ・フローもマイナスとなりました。また、前連結会計年度中に返済期限を迎えた長期借入金の一部について、より短い借入期間による借換え実行となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、当社米国子会社の一部事業を売却すること等でキャッシュ・フローはプラスとなったものの、返済期限を迎えた借入金の一部について、より短い借入期間による借換え実行となる等の状況が継続している他、四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務記載の（1）市場措置、（2）エアバッグ製品に関連する訴訟等に関連して多額の費用等を負担する可能性があり、引き続き当企業グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

一方、売上高、営業利益は好調を維持しており、また、これらの継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況に対応すべく、以下の対応策を実施することにより重要な資金繰り懸念もないこと等の理由により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと考えております。したがってP.12の（継続企業の前提に関する注記）には該当していません。

#### （1）関係当局への協力、自動車メーカー及び取引金融機関との取引継続に向けた活動、外部専門家委員会の活動

当企業グループは、当企業グループ製エアバッグを搭載した自動車の市場措置に関連し、製品ユーザーの皆様への安全・安心の確保、信頼回復に向け、自動車メーカーと協力して調査・分析を行うとともに、市場措置の対応、並びに米国運輸省道路交通安全局(NHTSA)と2015年11月3日(米国時間)に合意した同意指令(Consent Order)、及び2016年5月4日(米国時間)に合意した同修正合意をはじめとする関係当局からの要請等にも全面的に協力し、エアバッグの品質に関する問題の解決、及びユーザーの皆様への安全確保に向けて、全力で取り組んでおります。このような品質問題の解決とともに、革新的な製品開発と最高の品質とサービスでお客様のニーズに応えながら、豊かで安全な社会の発展に貢献できるよう、今まで以上に確かな安全を追求していくことが当企業グループの社会的使命と考えており、当企業グループ製品の安定的な供給及びその継続の前提である事業基盤の安定を維持するために自動車メーカーとの協議を継続しております。また、そのような事業活動を資金面で担保するため、取引金融機関との協議も併せて継続しており、借入残高維持についてご理解をいただいております。さらに、これら関係者の皆様にとって透明性のある手続となるよう、当企業グループのガバナンス再構築、資本・財務政策、調達政策等の施策を含む当企業グループの再建計画を策定すること等を目的として企業外部の有識者で構成される外部専門家委員会を平成28年2月に発足させ、再建に向けての活動を行っております。なお、当該再建計画の策定作業の一環として、エアバッグのリコール問題への対処を目指すべく、外部専門家委員会の下で当社に対する新たな出資者(スポンサー)を募集し、複数のスポンサー候補者からの提案を受領しており、当該提案内容について自動車メーカーと協議しております。

#### （2）設備投資及びコストの削減

今後の売上計画に応じた設備投資削減、低コスト国への生産及び主要機能移管によるコスト削減等により、キャッシュ・フローの改善を図ります。

#### （3）保有有価証券の売却

保有有価証券売却に伴うキャッシュ・フローの改善を実行しました。

#### （4）ノンコア事業売却の検討

自動車安全部品の製造・販売というコア事業以外の事業の売却を検討してまいりましたが、2016年9月28日(米国時間)に、当社の米国子会社の一部事業を売却しました。引き続き、他のコア事業以外の売却を検討いたします。

#### （5）インフレーター事業の見直し

エアバッグ事業の継続及び将来の拡大を目指して、インフレーター部門の抜本的な見直しを検討しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 53,712                  | 70,106                       |
| 受取手形及び売掛金     | 115,732                 | 109,864                      |
| 有価証券          | 4,836                   | 3,287                        |
| たな卸資産         | 81,413                  | 74,446                       |
| 繰延税金資産        | 16,489                  | 12,146                       |
| その他           | 32,191                  | 25,962                       |
| 貸倒引当金         | △3,617                  | △2,944                       |
| 流動資産合計        | 300,759                 | 292,870                      |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        | 113,120                 | 99,243                       |
| 無形固定資産        | 3,671                   | 2,978                        |
| 投資その他の資産      | 25,484                  | 19,038                       |
| 固定資産合計        | 142,277                 | 121,260                      |
| 資産合計          | 443,036                 | 414,130                      |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 71,508                  | 59,274                       |
| 短期借入金         | 20,549                  | 20,335                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 15,297                  | 24,222                       |
| 未払金           | 39,392                  | 40,527                       |
| 未払費用          | 21,945                  | 18,741                       |
| 未払法人税等        | 5,253                   | 5,110                        |
| 繰延税金負債        | 157                     | 78                           |
| 製品保証引当金       | 42,755                  | 32,773                       |
| その他           | 18,206                  | 20,914                       |
| 流動負債合計        | 235,064                 | 221,978                      |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 30,000                  | 30,000                       |
| 長期借入金         | 18,208                  | 8,715                        |
| 繰延税金負債        | 12,832                  | 8,867                        |
| 退職給付に係る負債     | 14,466                  | 13,283                       |
| 役員退職慰労引当金     | 668                     | 668                          |
| その他           | 7,209                   | 6,595                        |
| 固定負債合計        | 83,385                  | 68,130                       |
| 負債合計          | 318,449                 | 290,108                      |

(単位:百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 41,862                  | 41,862                       |
| 資本剰余金         | 42,579                  | 42,579                       |
| 利益剰余金         | 54,432                  | 72,707                       |
| 自己株式          | △0                      | △0                           |
| 株主資本合計        | 138,872                 | 157,147                      |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 3,712                   | 0                            |
| 為替換算調整勘定      | △16,576                 | △31,876                      |
| 退職給付に係る調整累計額  | △4,204                  | △3,701                       |
| その他の包括利益累計額合計 | △17,068                 | △35,577                      |
| 非支配株主持分       | 2,783                   | 2,452                        |
| 純資産合計         | 124,586                 | 124,022                      |
| 負債純資産合計       | 443,036                 | 414,130                      |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

|                                       | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高                                   | 359,355                                     | 329,321                                     |
| 売上原価                                  | 300,657                                     | 268,610                                     |
| 売上総利益                                 | 58,697                                      | 60,710                                      |
| 販売費及び一般管理費                            | 39,139                                      | 38,795                                      |
| 営業利益                                  | 19,557                                      | 21,915                                      |
| 営業外収益                                 |   |   |
| 受取利息                                  | 379   | 226   |
| 受取配当金                                 | 199   | 150   |
| その他                                   | 340   | 605   |
| 営業外収益合計                               | 919   | 983   |
| 営業外費用                                 |   |   |
| 支払利息                                  | 487   | 481   |
| 為替差損                                  | 3,430                                       | 5,680                                       |
| その他                                   | 228   | 276   |
| 営業外費用合計                               | 4,146                                       | 6,438                                       |
| 経常利益                                  | 16,331                                      | 16,459                                      |
| 特別利益                                  |   |   |
| 関係会社株式売却益                             | —   | 11,229                                      |
| 投資有価証券売却益                             | 703   | 4,797                                       |
| 固定資産売却益                               | 228   | —   |
| 特別利益合計                                | 931   | 16,026                                      |
| 特別損失                                  |   |   |
| リコール関連損失                              | 8,627                                       | 7,097                                       |
| 製造物責任関連和解金                            | —   | 2,530                                       |
| 制裁金                                   | 8,530                                       | —   |
| 和解金                                   | 885   | —   |
| 事業再編損                                 | 130   | —   |
| 特別損失合計                                | 18,174                                      | 9,627                                       |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)         | △911  | 22,858                                      |
| 法人税等                                  | 4,552                                       | 4,278                                       |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)                     | △5,464                                      | 18,580                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益                      | 113   | 305   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △5,577                                      | 18,275                                      |

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

|                   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △5,464  | 18,580  |
| その他の包括利益          |   |   |
| その他有価証券評価差額金      | △1,560  | △3,712  |
| 繰延ヘッジ損益           | △132  | -   |
| 為替換算調整勘定          | △2,528  | △15,561                                       |
| 退職給付に係る調整額        | 99  | 503   |
| その他の包括利益合計        | △4,121  | △18,770                                       |
| 四半期包括利益           | △9,585  | △189  |
| (内訳)              |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | △9,570  | △233  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | △15   | 44  |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                               | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △911  | 22,858                                      |
| 減価償却費                         | 10,712                                      | 10,036                                      |
| 関係会社株式売却損益(△は益)               | —   | △11,229                                     |
| 製造物責任関連和解金                    | —   | 2,530                                       |
| 投資有価証券売却損益(△は益)               | △703  | △4,797                                      |
| 固定資産売却損益(△は益)                 | △228  | —   |
| 和解金                           | 885   | —   |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少)             | △7,235                                      | △6,209                                      |
| 受取利息及び受取配当金                   | △578  | △377  |
| 支払利息                          | 487   | 481   |
| 売上債権の増減額(△は増加)                | △2,460                                      | △9,538                                      |
| たな卸資産の増減額(△は増加)               | △6,461                                      | △2,060                                      |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                | 4,048                                       | △1,994                                      |
| 未払金の増減額(△は減少)                 | △3,302                                      | 2,818                                       |
| その他の流動資産の増減額(△は増加)            | △3,553                                      | 4,987                                       |
| その他の流動負債の増減額(△は減少)            | 2,126                                       | 5,746                                       |
| その他の固定負債の増減額(△は減少)            | 6,163                                       | △112  |
| その他                           | 5,299                                       | 77  |
| 小計                            | 4,288                                       | 13,220                                      |
| 利息及び配当金の受取額                   | 578   | 377   |
| 利息の支払額                        | △503  | △470  |
| 製造物責任関連和解金の支払額                | —   | △2,461                                      |
| 和解金の支払額                       | △77   | —   |
| 法人税等の支払額                      | △2,969                                      | △2,767                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              | 1,316                                       | 7,898                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出                | △14,057                                     | △8,967                                      |
| 有形固定資産の売却による収入                | 513   | 513   |
| 無形固定資産の取得による支出                | △371  | △185  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入      | —   | 14,835                                      |
| 投資有価証券の売却による収入                | 979   | 6,388                                       |
| その他                           | 112   | △530  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              | △12,823                                     | 12,053                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)              | △412  | 905   |
| 長期借入れによる収入                    | 4,053                                       | 1,122                                       |
| 長期借入金の返済による支出                 | △4,828                                      | △800  |
| 非支配株主への配当金の支払額                | △215  | △375  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              | △1,403                                      | 852   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額              | △1,015                                      | △6,031                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)           | △13,925                                     | 14,773                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 75,672                                      | 57,613                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高              | 61,746                                      | 72,386                                      |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 市場措置

当社の米国子会社TK HOLDINGS INC. (TKH) が過去に製造したエアバッグ製品の一部が市場措置の対象となったことを受け、当社は現時点で合理的な見積りが可能な範囲（主に当企業グループの製造責任であることが明確なもの）において、当企業グループの負担が見込まれる費用に関して製品保証引当金を見積り計上しております。一方、これ以外の今後自動車メーカーとの協議により当企業グループの費用負担割合及び負担金額が決定されるエアバッグ製品に係る市場措置に関しましては、以下で説明のとおり、当企業グループの負担が見込まれる費用を、現時点で合理的に見積ることは困難であります。従いまして、当該市場措置に関する今後の展開によっては、当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

[今後自動車メーカーとの協議により費用負担割合及び負担金額が決定されるエアバッグ製品に係る市場措置について]

当企業グループにおいては、TKHが主体となって米国運輸省道路交通安全局（NHTSA）との間でタカタ製エアバッグ製品に関わる問題についての対応を調整してまいりましたが、2015年5月18日（米国時間）に、TKHはNHTSAに対して、ユーザーの皆様の安全を最優先すべく、タカタ製エアバッグ製品の主要部品の一つとして搭載されるタカタ製インフレーター（ガス発生装置）に関する4件の不具合情報報告書（Defect Information Report（DIR））を提出するとともに、同日付で、NHTSAとの間で、不具合原因究明中のエアバッグ製品に関して追加的な市場措置を実施すること等を内容とする同意指令（Consent Order）に合意しました。TKHは本同意指令に基づき、1966年国家交通・自動車安全法（National Traffic and Motor Vehicle Safety Act of 1966）及び本同意指令の目的を達成するために、影響を受ける自動車メーカーと協議のうえ、TKHが独自に、また影響を受ける自動車メーカーと共同で講じる取り組みの概要を示した計画をNHTSAに提出しました。さらに、TKHは、2016年1月25日（米国時間）、NHTSAに対して、ユーザーの皆様の安全を最優先すべく、タカタ製インフレーターに関する2件のDIRを提出いたしました。当該2件のDIRでは、特定の運転席側のタカタ製インフレーター（乾燥剤なし）を搭載したエアバッグ製品について、NHTSAの監督のもと、不具合原因究明中のエアバッグ製品に関する市場措置を平成26年モデル車両まで適用することが規定されていることに加えて、平成26年モデル以降の車両に関しましても今後の不具合原因究明の結果によっては、同様の市場措置を取る可能性があることが示唆されています。これらのDIRにおきましては、これまでの不具合原因究明で明らかになってきている事実に基づく当社の現在の理解として、インフレーターが長期間高温多湿の環境下にさらされ、かつ、製造上の精度のばらつき等その他の要因が複合的に重なり合う場合、一部のインフレーターが想定外の強い内圧を受けて破損する可能性があることが説明されています。さらに、TKHは2015年11月3日（米国時間）に、NHTSAとの間で、乾燥剤を含まない相安定化硝酸アンモニウム（PSAN）を使用したタカタ製インフレーターの製造販売の段階的中止、及びPSANを使用したタカタ製インフレーター供給の新規契約の禁止等を要求する2回目の同意指令（Consent Order）に合意しました。この2015年11月3日（米国時間）の同意指令（Consent Order）に対して、TKHは2016年5月4日（米国時間）にNHTSAとの間でその内容の修正に合意しております。当該修正合意に基づき、TKHは、米国において、これまで市場措置対象となっていなかった、前席エアバッグ製品に搭載されている乾燥剤を使用しないタカタ製インフレーターにつき、車両のモデル年及び地域ごとに、高温多湿地域にある古いモデルの車両から順に、5段階に分けてDIRを順次提出する予定です。これらの不具合原因究明中のエアバッグ製品の市場措置により、平成31年12月31日までに米国における前席エアバッグ製品に搭載されている乾燥剤を使用しないタカタ製インフレーター全ての市場措置を完了いたします。

これらの市場措置の対象となっているエアバッグの不具合の原因につきましては、平成28年7月に独立調査機関から調査報告書を受領しておりますが、当該報告書は当社及びTKHと自動車メーカーの責任の所在を明示しているものではありません。自動車メーカーと当社は、今後当企業グループの費用負担割合及び負担金額について協議することが予定されており、現時点で費用負担割合を合理的に見積ることは困難であります。したがって、今後の自動車メーカーとの協議の進展によっては、当企業グループがこれらの市場措置の対象となっているエアバッグ製品に係る市場措置の費用を一定割合負担する可能性があります。なお、平成28年11月4日現在において、当社エアバッグ製品は、米国で約4,500万個、日本で約1,500万個、カナダで約400万個がリコール対象個数として、また今後米国で約1,700万個、日本で約300万個が追加されることが、各国当局より発表されています。

(2)エアバッグ製品に関連する訴訟等

タカタ製エアバッグ製品に関連して、当社及び当社の米国子会社に対して、複数の訴訟が集団訴訟として提起されていましたが、連邦裁判所に集団訴訟として提起された訴訟は、連邦広域係属訴訟の統一的な審理前手続を行うために、米国フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、平成27年4月30日に、当社及び当社の米国子会社に対して、修正統合集団訴訟訴状が提出されました。また、カナダにおいては、当社及び当社の米国子会社に対して、総額24億カナダドル以上の損害賠償及び懲罰的損害賠償等を求めて集団訴訟として提起された訴訟を含む複数の訴訟が提起されております。さらに、当社の米国子会社は、米国連邦地方裁判所の連邦大陪審からエアバッグ製品に関する書類を提出することを求める召喚令状を受領し、また、米国運輸省道路交通安全局（NHTSA）からも、関連する書類を提出することを求める複数の特別命令及び一般命令を受領しました。加えて、当社及び当社の米国子会社は、平成28年5月13日に米国ハワイ州より、平成28年5月25日に米領ヴァージン諸島よりそれぞれ、民事制裁金、タカタ製エアバッグを搭載した車両の所有者への補償等を求める訴訟を提起されております。

現時点では、上記を含む訴訟等に関連した損害賠償、罰金等の発生可能性及びその金額を合理的に見積ることは困難であります。これらタカタ製エアバッグ製品に関連する訴訟等の今後の展開によっては、当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3)反トラスト法関連

当社が米国反トラスト法に違反したとして平成26年3月期に米国司法省との間で締結した司法取引契約に関し、当社及び当社米国子会社は、米国及びカナダにおける集団訴訟の提起を含め損害賠償を請求されております。これらを含む反トラスト法違反に関連した損害賠償等については、現時点ではその発生可能性及びその金額を合理的に見積ることは困難であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 日本     | 米州      | 欧州     | アジア    | 計       | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|--------|---------|--------|--------|---------|--------------|--------------------------------|
| 売上高                   |        |         |        |        |         |              |                                |
| (1) 外部顧客への売上高         | 36,727 | 165,281 | 85,884 | 71,461 | 359,355 | —            | 359,355                        |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 24,187 | 10,925  | 6,859  | 16,717 | 58,690  | △58,690      | —                              |
| 計                     | 60,914 | 176,207 | 92,744 | 88,179 | 418,046 | △58,690      | 359,355                        |
| セグメント利益               | 2,234  | 7,652   | 908    | 9,304  | 20,099  | △541         | 19,557                         |

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△541百万円には、セグメント間取引消去△505百万円、及びのれん償却△36百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 日本     | 米州      | 欧州     | アジア    | 計       | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|--------|---------|--------|--------|---------|--------------|--------------------------------|
| 売上高                   |        |         |        |        |         |              |                                |
| (1) 外部顧客への売上高         | 38,134 | 140,863 | 80,426 | 69,897 | 329,321 | —            | 329,321                        |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 26,625 | 9,927   | 4,703  | 15,250 | 56,507  | △56,507      | —                              |
| 計                     | 64,760 | 150,790 | 85,130 | 85,147 | 385,828 | △56,507      | 329,321                        |
| セグメント利益               | 2,339  | 8,302   | 909    | 10,192 | 21,745  | 169          | 21,915                         |

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額169百万円には、セグメント間取引消去205百万円、及びのれん償却△36百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。